

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月13日

**【四半期会計期間】** 第78期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

**【会社名】** 日本ピグメント株式会社

**【英訳名】** Nippon Pigment Company Limited

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 加藤 龍巳

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

**【電話番号】** 03(3258)1411

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 今井 信一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

**【電話番号】** 03(3258)1411

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 今井 信一

**【縦覧に供する場所】** 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)  
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期連結 累計期間	第78期 第3四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	29,815,568	30,578,544	40,297,263
経常利益 (千円)	512,553	349,105	590,579
四半期(当期)純利益 (千円)	71,052	280,966	135,976
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	131,457	908,898	780,334
純資産額 (千円)	9,785,148	11,201,573	10,433,861
総資産額 (千円)	24,275,938	25,929,984	24,208,964
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.52	17.88	8.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.7	40.4	40.3

回次	第77期 第3四半期連結 会計期間	第78期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	5.13	7.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(日本)

三和カラーリング㈱は、平成25年9月30日に、また、日本プリントインキ㈱は、平成25年12月27日に清算終了したため、連結の範囲から除いておりますが、同日までの損益計算書については連結しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策などによる景気回復基調が見られ、個人消費は持ち直し傾向にあると言われるものの、消費税率の引き上げを背景として、先行きは不透明な状況となっております。

このようななか当社グループは、景気回復の影響から自動車産業および建材産業は在庫調整も一巡し概ね堅調に推移したものの、家電産業向けは引き続き在庫調整の影響もあって厳しい状況となりました。東南アジア地区は売上高増となりましたが、経費等の膨らみもあり収益面では厳しい状況となりました。一方、中国は日系自動車メーカーの販売回復等を受け回復基調となったものの、全体としては事業環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は30,578百万円(前期比2.6%増)、経常利益は349百万円(前期比31.9%減)、四半期純利益は280百万円(前期比295.4%増)となりました。

当社グループのセグメント業績は次のとおりであります。

#### 日本

日本は、上期に見られた在庫調整の動きが概ね一巡し、秋口以降は全般的に堅調に推移しております。部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、自動車産業向け、建材産業向けが堅調で、当初見込みを上回る動きとなっております。樹脂用着色剤部門は、自動車産業向けや建材産業向けが堅調に推移しておりますが、液晶関連の一部では依然として在庫調整の影響から脱し切れない状況です。最後に、加工カラー部門は、建材産業向けを中心に下期に入り緩やかな回復傾向にあります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,361百万円(前期比4.0%減)、営業利益は53百万円(前期比67.8%減)となりました。

#### 東南アジア

東南アジアは、車両関係需要が堅調で円安の影響もあって、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,663百万円(前期比11.7%増)となりました。一方、営業利益は第1四半期におけるインドネシア第二工場建設に伴う追加工事費用の影響等から250百万円(前期比20.7%減)となりました。

## その他

その他は、中国での日系自動車関連の緩やかな回復を受け黒字基調に転じており、当第3四半期連結累計期間の売上高は553百万円(前期比41.1%増)、営業利益は7百万円(前期営業損失20百万円)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末の総資産は25,929百万円と前期末の24,208百万円に比べ1,721百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は13,871百万円と前期末の12,709百万円に比べ1,161百万円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が387百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が828百万円、製品、原材料及び貯蔵品が713百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は12,058百万円と前期末の11,499百万円に比べ559百万円の増加となりました。この主な要因は投資有価証券が514百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は14,728百万円と前期末の13,775百万円に比べ953百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は11,333百万円と前期末の10,567百万円に比べ766百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が934百万円増加したことなどによるものです。固定負債は3,394百万円と前期末の3,207百万円に比べ187百万円の増加となりました。この主な要因は繰延税金負債が150百万円増加したことなどによるものです。また、純資産合計は11,201百万円と前期末の10,433百万円に比べ767百万円の増加となりました。

### (3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は126百万円であります。

### (5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において当社グループの従業員数に著しい増加又は減少はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,758,994	15,758,994	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,758,994	15,758,994		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		15,758,994		1,481,159		1,047,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成25年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,636,000	15,636	同上
単元未満株式	普通株式 74,994		
発行済株式総数	15,758,994		
総株主の議決権		15,636	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式205株が含まれております。

2 なお、当第3四半期会計期間末日現在、当社所有の自己株式は48,367株(うち単元未満株式367株)であり、全て普通株式であります。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区鍛冶町 1丁目9-14	48,000		48,000	0.30
計		48,000		48,000	0.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,338,440	2,950,443
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 6,022,842	<sup>1</sup> 6,850,969
製品	1,616,858	1,907,012
原材料及び貯蔵品	1,343,161	1,766,875
その他	388,440	396,172
貸倒引当金	304	305
流動資産合計	12,709,439	13,871,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,159,409	3,150,529
土地	3,661,423	3,628,433
その他(純額)	1,646,364	1,700,861
有形固定資産合計	8,467,197	8,479,823
無形固定資産	67,057	68,875
投資その他の資産		
投資有価証券	2,582,882	3,097,506
その他	422,822	442,885
貸倒引当金	40,434	30,275
投資その他の資産合計	2,965,270	3,510,117
固定資産合計	11,499,524	12,058,816
資産合計	24,208,964	25,929,984
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>1</sup> 5,154,165	<sup>1</sup> 6,088,194
短期借入金	3,880,190	4,017,241
未払法人税等	134,248	31,576
賞与引当金	210,486	143,839
関係会社整理損失引当金	180,657	-
その他	<sup>1</sup> 1,007,637	<sup>1</sup> 1,052,756
流動負債合計	10,567,385	11,333,607
固定負債		
長期借入金	2,403,032	2,487,440
繰延税金負債	481,622	632,070
退職給付引当金	179,291	206,620
役員退職慰労引当金	143,770	68,672
固定負債合計	3,207,717	3,394,802
負債合計	13,775,103	14,728,410

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,047,700
利益剰余金	7,567,318	7,722,576
自己株式	14,127	14,771
株主資本合計	10,082,051	10,236,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	505,848	755,233
為替換算調整勘定	839,317	516,146
その他の包括利益累計額合計	333,469	239,087
少数株主持分	685,278	725,822
純資産合計	10,433,861	11,201,573
負債純資産合計	24,208,964	25,929,984

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	29,815,568	30,578,544
売上原価	27,318,956	28,136,187
売上総利益	2,496,612	2,442,356
販売費及び一般管理費	2,033,692	2,130,947
営業利益	462,920	311,409
営業外収益		
受取利息	4,410	5,136
受取配当金	48,766	49,564
持分法による投資利益	18,098	42,213
その他	80,193	78,603
営業外収益合計	151,468	175,516
営業外費用		
支払利息	82,201	80,358
その他	19,634	57,461
営業外費用合計	101,835	137,820
経常利益	512,553	349,105
特別利益		
固定資産売却益	2,791	6,533
関係会社清算益	-	17,434
その他	-	301
特別利益合計	2,791	24,269
特別損失		
固定資産除売却損	5,475	3,958
投資有価証券評価損	30,880	-
投資有価証券売却損	17	-
関係会社整理損失	281,291	-
特別損失合計	317,666	3,958
税金等調整前四半期純利益	197,678	369,417
法人税、住民税及び事業税	158,312	53,197
法人税等調整額	8,604	24,829
法人税等合計	166,916	78,026
少数株主損益調整前四半期純利益	30,761	291,390
少数株主利益又は少数株主損失( )	40,290	10,424
四半期純利益	71,052	280,966

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	30,761	291,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,057	249,385
為替換算調整勘定	51,467	303,654
持分法適用会社に対する持分相当額	1,170	64,468
その他の包括利益合計	100,695	617,507
四半期包括利益	131,457	908,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,154	853,522
少数株主に係る四半期包括利益	56,697	55,375

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 三和カラーリング㈱は、平成25年9月30日に、また、日本プリントインキ㈱は、平成25年12月27日に清算終了したため、連結の範囲から除いておりますが、同日までの損益計算書については連結しております。

(追加情報)

当社は、平成25年12月19日に開催された取締役会において、本社移転と本社建物および土地借地権の譲渡を決議致しました。

なお、当該譲渡により、平成27年3月期の連結損益計算書において、約70,000千円の特別利益を計上する予定であります。

また、譲渡の概要は以下のとおりであります。

- 1 譲渡先 : 株式会社イーグランド
- 2 譲渡金額 : 110,000千円
- 3 譲渡時期 : 平成26年4月30日(予定)

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形及び売掛金	56,547千円	48,976千円
支払手形及び買掛金	53,603千円	31,170千円
流動負債その他	36,285千円	28,759千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	525,875千円	573,096千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,290	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,708	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,089,086	11,334,220	29,423,306	392,262	29,815,568		29,815,568
セグメント間の内部 売上高	106,800		106,800		106,800	106,800	
計	18,195,886	11,334,220	29,530,107	392,262	29,922,369	106,800	29,815,568
セグメント利益又は損 失( )	167,118	316,002	483,121	20,201	462,920		462,920

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,361,557	12,663,700	30,025,257	553,286	30,578,544		30,578,544
セグメント間の内部 売上高	112,358		112,358	11,214	123,572	123,572	
計	17,473,915	12,663,700	30,137,615	564,501	30,702,116	123,572	30,578,544
セグメント利益	53,876	250,440	304,317	7,091	311,409		311,409

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円52銭	17円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	71,052	280,966
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	71,052	280,966
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,714	15,711

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成26年1月29日に開催された取締役会において、当社所有の土地の譲渡について決議し、平成26年1月30日付で不動産売買契約を締結いたしました。

1 譲渡資産の内容

(1) 種類 : 土地(面積397.07㎡)

(2) 所在地 : 埼玉県戸田市

2 譲渡先

譲渡先は国内の一般事業会社であります。

なお、譲渡先と当社グループとの資本関係、人的関係、取引関係はありません。

3 譲渡金額

96,000千円

4 譲渡時期

平成26年3月31日(予定)



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

日本ピグメント株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 倉 見 義 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

- 「追加情報」に記載されているとおり、会社は平成25年12月19日に開催された取締役会において、本社移転と本社建物および土地借地権の譲渡を決議している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成26年1月29日開催の取締役会において、会社所有の土地の譲渡について決議している。  
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。